

# 第 86 期 事業報告書

(平成12年 4 月 1 日から)  
(平成13年 3 月31日まで)

営 業 報 告 書  
貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
利 益 処 分

会計監査人の監査報告書謄本

監査役会の監査報告書謄本

## JUKI 株式会社

# 営業報告書

(平成12年4月1日から  
平成13年3月31日まで)

## 1. 営業の概況

### (1) 営業の経過及び成果

当期のわが国経済は、戦後はじめての「緩やかなデフレ」にあると言われ、米国経済の減速感が顕著になる中であって、情報技術（IT）関連企業でも業績に陰りが見えはじめるなど、景気の先行き不透明感が強まりつつある状況で推移いたしました。このような経済環境のもと当社は、前年度に引き続き遊休固定資産の売却及び異業種からの撤退などにより有利子負債の圧縮を進める一方で、海外の生産・販売体制の見直しなどを行い、財務体質の改善に努めてまいりました。

その結果、当期の売上高は、959億8千2百万円（対前年度比21.3%増）、経常利益は、31億3千7百万円（対前年度比121.3%増）となりましたが、株価の低迷や退職給付会計、金融商品会計など新たな会計制度導入の影響などにより、当期利益は6億4千9百万円（対前年度比39.2%減）となりました。

つぎに部門別の状況につきましてご報告申し上げます。

#### ◎工業製品事業部門（工業用マシン、アパレルシステム機器等）

国内では、前年度におきまして販売部門の分社化を行い、国内販売体制の見直しを積極的に進めてまいりましたが、縫製業界の景気低迷と海外移転による国内需要減に歯止めがかからず、売上高は、対前年度比18.6%の減となりました。輸出は、中国、東南アジア向けが好調に推移し、前年度に引き続き販売数量を大幅に伸ばすことができました。また、欧米向けは、米国経済の景気減速感から売上が伸び悩みましたが、下半期からの円安の進行もありまして、輸出売上高は対前年度比29.2%増となり、工業製品事業部門合計の売上高は490億4千8百万円（対前年度比23.3%増）となりました。

生産面では、国内及び中国におきまして安定した品質と高い生産性により前年度を大幅に上回る生産量となり、また、海外資材調達も積極的に拡大しておりまして、為替変動リスクの軽減と連結売上高の増加に貢献しております。なお、活況を呈している中国、東南アジア市場の需要に応えるべく、平成12年10月には中国に新たに生産子会社を設立し、また、平成13年1月には同じく中国に持株会社を設立するなど、中国での生産、販売体制の強化を進めております。

◎家庭製品事業部門（家庭用ミシン、小型ロックミシン、宝飾品・健康商品等）

長引く国内の個人消費低迷の影響を受け、宝飾品・健康商品ともに売上高は前年度に比べ減少いたしました。お客さまからご好評をいただいております最高級コンピュータミシン（ジュプレ）の売上は堅調に推移し、高いシェアを維持することができました。また、輸出につきましては、米国経済の減速感から売上が伸び悩み、前年度を下回る売上高となりました。

その結果、家庭製品事業部門合計の売上高は、213億5千5百万円（対前年度比4.6%減）となりました。

◎産業装置事業部門（チップマウンター等）

上半期は、パソコン、携帯電話、デジタルカメラなど情報技術（IT）関連業界の好景気に支えられ、チップマウンターも堅調な需要により活況を呈しましたが、下半期早々より、米国のパソコン市場に陰りが見え始め、クリスマス商戦も不調でありました。そのため、急激に需要が減少いたしました。しかしながら当社におきましては、発売以来非常に高い評価を頂いておりますモジュールタイプの中型高速チップマウンター（KE-700シリーズ）に加え、下半期より市場投入いたしました新製品（KE-2000シリーズ）の受注が活発で、工場ではフル生産が続き、売上も順調に推移いたしました。特に上半期は、アジア地区の表面実装専門業者様よりの大型受注、下半期には国内大手企業様よりの受注が好調でありました。また、平成11年末に出資設立しました欧米の販売会社も順調に売上を伸ばしております。

その結果、産業装置事業部門合計の売上高は、247億9千7百万円（対前年度比59.2%増）となりました。

なお、電子機器事業部門は主としてデータエントリー機の販売を行なってまいりましたが、事業規模が急激に縮小したため産業装置事業部門に統合いたしました。

以上申し述べましたとおりの業績及び次期における時価会計の本格導入など慎重に検討いたしました結果、中間配当としまして1株につき3円を実施いたしました。期末の配当につきましては見送りとさせていただきます。株主の皆様には誠に申し訳ありませんが、何卒事情ご賢察いただき、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

(2) 設備投資の状況

当期は、建物・構築物に5億2千6百万円、工具器具備品に1億9千4百万円、土地に4億5千5百万円など総額13億7千8百万円の設備投資を実施いたしました。なお、有利子負債の圧縮のため、前年度に引き続き本社所在地の工場跡地の一部を売却いたしました。

(3) 資金調達の状況

当期におきまして、安定的な資金調達手段の確保を目的として、総額80億円のコミットメントライン（限度額内で自由に借入ができる融資枠）を設定いたしました。

(4) 会社に対処すべき課題

① 体質改善

当社は、グループ会社を含めた開発・製造・販売・管理の全分野におきまして、経営環境の変化に迅速に対応できるよう見直しを進めるため、本社機構の抜本的な改革に着手し、また、あらたな基幹情報システムの導入を検討するなど、連結重視の経営に積極的に取り組んでまいります。

② 新製品開発の促進

JUKIグループ全体の力を結集して、市場のニーズに対応した廉価で高品質な新製品を開発できるよう、開発力の強化と開発効率の向上を図ってまいります。

③ 販売力・サービス力の強化

国内・海外における販売体制の見直しをさらに進め、販売力の強化とサービス体制の充実を図ってまいります。

これらの課題に全社一丸となって取り組み、お客さまのご期待に応えることのできるようつとめてまいりますので、株主の皆様におかれましても、より一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

## (5) 営業成績及び財産の状況の推移

| 区 分                 | 第 83 期<br>(平成10年3月期) | 第 84 期<br>(平成11年3月期) | 第 85 期<br>(平成12年3月期) | 第 86 期<br>(平成13年3月期) |
|---------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 売 上 高               | 百万円<br>86,288        | 百万円<br>77,452        | 百万円<br>79,116        | 百万円<br>95,982        |
| 経 常 利 益             | 2,311                | 1,485                | 1,417                | 3,137                |
| 当 期 利 益             | 1,741                | 262                  | 1,068                | 649                  |
| 1 株 当 たり<br>当 期 利 益 | 円<br>17.18           | 円<br>2.59            | 円<br>10.54           | 円<br>6.41            |
| 総 資 産               | 百万円<br>121,522       | 百万円<br>127,338       | 百万円<br>125,953       | 百万円<br>135,897       |
| 純 資 産               | 20,157               | 19,811               | 21,001               | 21,043               |

- (注) 1. 1株当たり当期利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 第83期において、社内の合理化やコストダウン、海外生産・海外調達を進めてまいりまして、その効果が業績に反映されるようになりました。
3. 第84期において、下半期の急激な円高や長引く国内不況等の影響を受けて、売上高、当期利益とも大幅に減少いたしました。
4. 第85期において、余剰人員に対応するため早期退職優遇制度の拡充を特別時限措置として実施し、また、遊休不動産の売却による有利子負債の圧縮等を行うなど財務体質の改善を進め、その成果が利益に反映されました。
5. 第86期（当期）につきましては、前記「(1)営業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

## 2. 会社の概況（平成13年3月31日現在）

### (1) 主要な事業内容

- ◎工業製品：工業用本縫ミシン、工業用縁かがりミシン、工業用特殊ミシン、アパレルシステム機器の製造及び販売
- ◎家庭製品：家庭用ミシンの製造及び販売並びに宝飾品・健康商品等の販売
- ◎産業機器：チップマウンター等の製造及び販売

### (2) 主要な営業所及び工場

本社：東京都調布市国領町8丁目2番地の1  
 工場：大田原工場（栃木県）  
 営業所及び事務所：札幌、仙台、新潟、金沢、東京、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、熊本、鹿児島

### (3) 株式の状況

#### ① 株式の総数

会社が発行する株式の総数 400,000,000株  
 発行済株式の総数 101,375,990株

#### ② 株主数

12,677名

#### ③ 大株主（上位7名）

| 株主名          | 当社への出資状況    |          | 当社の大株主への出資状況 |        |
|--------------|-------------|----------|--------------|--------|
|              | 持株数         | 出資比率     | 持株数          | 出資比率   |
| 朝日生命保険相互会社   | 千株<br>7,112 | %<br>7.0 | 千株<br>—      | %<br>— |
| 日本生命保険相互会社   | 6,595       | 6.5      | —            | —      |
| 株式会社 富士銀行    | 4,690       | 4.6      | —            | —      |
| 安田信託銀行株式会社   | 3,857       | 3.8      | 5,707        | 0.2    |
| 第一生命保険相互会社   | 3,772       | 3.7      | —            | —      |
| 株式会社 新生銀行    | 3,763       | 3.7      | —            | —      |
| 中央三井信託銀行株式会社 | 3,456       | 3.4      | 355          | 0.0    |

(注) 1. 上記株主の持株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

安田信託銀行株式会社 79千株

中央三井信託銀行株式会社 1,773千株

2. 株式会社富士銀行への当社の出資は、同社の平成12年9月29日付株式移転により株式会社みずほホールディングスへの出資（持株数2,751株、出資比率0.0%）となりました。

## (4) 主要な借入先

| 借入先          | 借入金残高         | 借入先が所有する当社の株式 |          |
|--------------|---------------|---------------|----------|
|              |               | 持株数           | 出資比率     |
| 株式会社 新生銀行    | 百万円<br>22,641 | 千株<br>3,763   | %<br>3.7 |
| 株式会社 富士銀行    | 16,753        | 4,690         | 4.6      |
| 安田信託銀行株式会社   | 9,350         | 3,857         | 3.8      |
| 株式会社 東京三菱銀行  | 6,933         | 1,020         | 1.0      |
| 株式会社 第一勧業銀行  | 4,640         | —             | —        |
| 株式会社 横浜銀行    | 3,380         | 1,851         | 1.8      |
| 株式会社 広島銀行    | 2,710         | 369           | 0.4      |
| 株式会社 大和銀行    | 2,414         | 2,268         | 2.2      |
| 三菱信託銀行株式会社   | 1,558         | 1,939         | 1.9      |
| 中央三井信託銀行株式会社 | 1,489         | 3,456         | 3.4      |

## (5) 企業結合の状況

## ① 重要な子会社の状況

| 会社名               | 資本金          | 持株比率      |        | 主要な事業内容                        |
|-------------------|--------------|-----------|--------|--------------------------------|
|                   |              | 直接所有      | 間接所有   |                                |
| (株) 中島製作所         | 百万円<br>400   | %<br>83.8 | %<br>— | 工業用マシン及び同部品の製造販売               |
| ジューキ電子工業(株)       | 300          | 100.0     | —      | 電算機周辺機器及び産業用製造装置等の製造販売         |
| (株)ジューキ広島製作所      | 50           | 100.0     | —      | 職業用マシン等の製造販売                   |
| (株)ジューキ甲田製作所      | 30           | 33.3      | 66.7   | 家庭用マシン等の製造販売                   |
| J U K I 販売(株)     | 86           | 100.0     | —      | 日本国内の工業用マシン・アパレルシステム機器の販売      |
| ジューキ・香港(株)        | HK\$148,655千 | 100.0     | —      | 中国、東アジア地区の工業用マシン・アパレルシステム機器の販売 |
| ジューキ・ヨーロッパ(有)     | DM 15,000千   | 100.0     | —      | 西欧地区の工業用マシン・アパレルシステム機器の販売      |
| ジューキ・ユニオンスペシャル(株) | US\$26,346千  | 100.0     | —      | 北米地区の工業用マシン・アパレルシステム機器の販売      |
| ユニオンスペシャル(株)      | US\$ 2       | 100.0     | —      | 工業用マシンの製造販売                    |
| ジューキ・シンガポール(株)    | S\$ 13,000千  | 100.0     | —      | 東南アジア地区の工業用マシン・アパレルシステム機器販売    |
| 新興重機工業有限公司        | 元 160,000千   | 89.9      | —      | 工業用マシンの製造販売                    |

② 企業結合の経過

平成12年10月に100%出資の連結子会社である  
ジューキクレジット(株)の全株式を売却いたしました。

また、平成12年10月に工業用ミシンの製造を目的として、中国上海市に重機（上海）工業有限公司（資本金US\$3,500千、当社の出資比率100%）を、平成13年1月には同じく上海市に中国における生産子会社への投資を目的として、重機（中国）投資有限公司（資本金US\$4,500千、当社の出資比率100%）を設立いたしました。

③ 企業結合の成果

連結子会社は、前記①の「重要な子会社の状況」に記載の11社を含む46社であります。

当期の連結売上高は136,550百万円、連結当期純利益は159百万円となりました。連結子会社のうち、ジューキ・ユニオンスペシャル(株)については2000年12月期の連結数値、ユニオンスペシャル(株)、ジューキ・香港(株)、ジューキ・ヨーロッパ(有)、ジューキ・シンガポール(株)、新興重機工業有限公司他13社については、2000年12月期の決算数値によっております。

(6) 従業員の状況

| 従業員数   | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|--------|--------|-------|--------|
| 1,976名 | △ 64名  | 41.2歳 | 19.0年  |

(注) 上記従業員数にはパートタイマー、アルバイト及び一般家庭用商品の直営販売店で勤務している営業社員998名（前期末1,056名）は含んでおりません。

(7) 取締役及び監査役

| 氏名   | 会社における地位及び担当又は主な職業 |  |
|------|--------------------|--|
| 山岡建夫 | 取締役会長              | (代表取締役)  |
| 中村和之 | 取締役社長              | (代表取締役)  |
| 鈴木惠喜 | 専務取締役              | 経理本部長  |
| 杉原靖男 | 専務取締役              | 工業用マシン事業部長   |
| 仲野敏一 | 常務取締役              | 総合技術研究所長   |
| 佐々木正 | 常務取締役              | 家庭製品事業部長   |
| 塩見賢吾 | 常務取締役              | 産業装置事業部長   |
| 近藤繁樹 | 取締役                | 工業用マシン事業部<br>カスタマーリレーション推進部長                                 |
| 吉田勉  | 取締役                | 工業用マシン事業部<br>営業本部副本部長  |
| 三宅智久 | 取締役                | 工業用マシン事業部<br>開発本部長   |
| 鈴木幹男 | 常勤監査役              |  |
| 河村真也 | 常勤監査役              |  |
| 岡部進  | 監査役                |  |
| 栗田盛而 | 監査役                |  |
|      |                    | 重機(中国)投資<br>有限公司総経理<br>ジューキ・香港<br>(株)代表取締役会<br>長             |
|      |                    | ジューキリビング<br>クラブ(株)代表<br>取締役社長<br>ジューキジュエ<br>リー(株)代表取締<br>役社長 |
|      |                    | 弁護士  |

(注) 1. 当営業年度中の取締役及び監査役の異動は次のとおりであります。

就任：取締役 三宅智久氏並びに監査役 河村真也氏は、平成12年6月29日開催の第85回定時株主総会において新たに選任され就任いたしました。

退任：取締役 齋藤武氏並びに監査役 岡山能夫氏は、平成12年6月29日開催の第85回定時株主総会終結のときをもって退任いたしました。

取締役 箱崎好夫氏は平成12年9月30日付をもって辞任いたしました。

取締役 中井康夫氏は、平成13年2月20日逝去されました。

2. 当営業年度中の取締役の地位の変更は次のとおりであります。

平成12年4月1日付 常務取締役 杉原靖男氏 専務取締役

3. 監査役 岡部進氏並びに栗田盛而氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

# 貸借対照表

(平成13年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部        |                | 負 債 の 部                |                |
|----------------|----------------|------------------------|----------------|
| <b>流 動 資 産</b> | <b>70,904</b>  | <b>流 動 負 債</b>         | <b>88,583</b>  |
| 現金・預金          | 7,220          | 支払手形                   | 10,663         |
| 受取手形           | 22,694         | 買掛金                    | 7,519          |
| 売掛金            | 9,453          | 短期借入金                  | 58,376         |
| 有価証券           | 490            | 未払金                    | 491            |
| 商品・製品          | 16,400         | 未払費用                   | 2,300          |
| 仕掛品            | 7,555          | 未払法人税等                 | 2,877          |
| 原材料・貯蔵品        | 283            | 預り金                    | 2,260          |
| 未収金            | 1,201          | 賞与引当金                  | 1,466          |
| 立替金            | 477            | その他流動負債                | 2,628          |
| 繰延税金資産         | 871            | <b>固 定 負 債</b>         | <b>26,270</b>  |
| その他流動資産        | 7,830          | 長期借入金                  | 23,309         |
| 貸倒引当金          | △ 3,574        | 退職給付引当金                | 2,556          |
| <b>固 定 資 産</b> | <b>63,504</b>  | 役員退職慰労引当金              | 155            |
| <b>有形固定資産</b>  | <b>10,051</b>  | 預り保証金                  | 30             |
| 建築物            | 3,472          | 未払功労金                  | 218            |
| 構築物            | 235            | <b>負 債 合 計</b>         | <b>114,854</b> |
| 機械装置           | 1,144          | <b>資 本 の 部</b>         |                |
| 車輻運搬具          | 7              | <b>資 本 金</b>           | <b>9,941</b>   |
| 工具器具備品         | 1,085          | 資本金                    | 9,941          |
| 土地             | 3,546          | <b>法 定 準 備 金</b>       | <b>8,329</b>   |
| 建設仮勘定          | 559            | 資本準備金                  | 6,900          |
| <b>無形固定資産</b>  | <b>723</b>     | 利益準備金                  | 1,428          |
| 電話加入権          | 78             | <b>剰 余 金</b>           | <b>2,772</b>   |
| ソフトウェア         | 596            | 任意積立金                  | 300            |
| その他無形固定資産      | 48             | 別途積立金                  | 300            |
| <b>投 資 等</b>   | <b>52,729</b>  | 当期末処分利益                | 2,472          |
| 投資有価証券         | 9,757          | (当期利益)                 | (649)          |
| 子会社株式・出資金      | 31,113         | <b>資 本 合 計</b>         | <b>21,043</b>  |
| 長期貸付金          | 7,701          | <b>負 債 及 び 資 本 合 計</b> | <b>135,897</b> |
| 長期滞留債権等        | 486            |                        |                |
| 敷金             | 484            |                        |                |
| 長期前払費用         | 1,099          |                        |                |
| 繰延税金資産         | 2,074          |                        |                |
| その他投資等         | 928            |                        |                |
| 貸倒引当金          | △ 916          |                        |                |
| <b>繰 延 資 産</b> | <b>1,488</b>   |                        |                |
| 試験研究費          | 1,488          |                        |                |
| <b>資 産 合 計</b> | <b>135,897</b> |                        |                |

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成12年4月1日から  
平成13年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                 |         |              |
|-----------------|---------|--------------|
| <b>(経常損益の部)</b> |         |              |
| <b>営業損益の部</b>   |         |              |
| 売上高             |         | 95,982       |
| 売上原価            | 69,577  |              |
| 販売費及び一般管理費      | 21,522  | 91,100       |
| <b>営業利益</b>     |         | <b>4,882</b> |
| <b>営業外損益の部</b>  |         |              |
| <b>営業外収益</b>    |         |              |
| 受取利息及び配当金       | 1,262   |              |
| 受取地代家賃          | 202     |              |
| その他の営業外収益       | 631     | 2,095        |
| <b>営業外費用</b>    |         |              |
| 支払利息            | 1,605   |              |
| その他の営業外費用       | 2,235   | 3,840        |
| <b>経常利益</b>     |         | <b>3,137</b> |
| <b>(特別損益の部)</b> |         |              |
| <b>特別利益</b>     |         |              |
| 固定資産売却益         | 3,015   |              |
| 投資有価証券売却益       | 1       |              |
| 子会社株式売却益        | 167     | 3,183        |
| <b>特別損失</b>     |         |              |
| 固定資産除却損         | 123     |              |
| 貸倒引当金繰入         | 1,073   |              |
| 投資有価証券評価損       | 1,768   |              |
| 投資有価証券売却損       | 1,103   |              |
| 棚卸資産除却損         | 264     |              |
| 子会社整理損          | 103     |              |
| 子会社株式評価損        | 388     |              |
| ゴルフ会員権評価損       | 125     |              |
| 賃貸契約解約損         | 11      | 4,964        |
| <b>税引前当期利益</b>  |         | <b>1,356</b> |
| 法人税、住民税及び事業税    | 3,317   |              |
| 法人税等調整額         | △ 2,610 | 706          |
| <b>当期利益</b>     |         | <b>649</b>   |
| 前期繰越利益          |         | 2,157        |
| 中間配当額           |         | 304          |
| 中間配当に伴う利益準備金積立額 |         | 30           |
| <b>当期末処分利益</b>  |         | <b>2,472</b> |

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 1. 重要な会計方針の注記

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社及び関連会社株式…移動平均法による原価法  
その他有価証券……………移動平均法による原価法
- ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
商品・製品、仕掛品……………総平均法による原価法  
原材料・貯蔵品……………最終仕入原価法
- ③ デリバティブの評価基準  
時価法
- ④ 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
定率法により償却しております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法によりしております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|             |       |
|-------------|-------|
| 建物及び構築物     | 5～50年 |
| 機械装置及び車輛運搬具 | 2～12年 |
| 工具器具備品      | 2～15年 |
  - (2) 無形固定資産及び長期前払費用  
定額法により償却しております。なお、主な償却年数は、機器と一体となって販売されるソフトウェアは有効期間（5年）に基づく毎期均等額以上、自社利用のソフトウェアは社内の利用可能期間である5年であります。
- ⑤ 繰延資産の処理方法
  - (1) 試験研究費  
商法の規定に基づいて5年均等償却をしております。但し、平成11年4月1日以降発生した試験研究費については支出時に全額費用処理しております。
- ⑥ 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
なお、会計基準変更時差異13,167百万円については、10年による按分額を費用処理しております。
  - (4) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規定に基づく退職慰労金期末要支給見積額の40%を引当計上しております。  
なお、役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
- ⑦ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

- ⑧ リース取引の会計処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。
- ⑨ ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。但し、金利スワップ及びキャップについては、特例処理を行っております。
- ⑩ 消費税等の会計処理方法  
税抜方式を採用しております。
- ⑪ 追加情報
- (1) 退職給付会計  
当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が1,930百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ1,578百万円減少しております。  
なお、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。また、これに伴い、前期において退職給与引当金に含めて表示しておりました役員退職慰労引当金は区分掲記しております。
- (2) 金融商品会計  
当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期利益は1,798百万円減少しております。当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第8号附則4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は9,286百万円、時価は7,258百万円、評価差額金相当額は△1,174百万円及び繰延税金資産相当額は853百万円であります。  
また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は687百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。
- (3) 外貨建取引等会計基準  
当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ137百万円増加しております。
- (4) 貸借対照表に計上している土地の一部（17,190.09㎡）については、土地売買契約が締結され、前受金（その他流動負債）1,092百万円を収受しております。

## 2. 貸借対照表の注記

- ① 有価証券には自己株式（百万円未満）を含めて記載しております。
- ② 子会社に対する金銭債権・債務
- |        |           |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 28,074百万円 |
| 短期金銭債務 | 12,339百万円 |
| 長期金銭債権 | 7,377百万円  |
- ③ 重要な外貨建資産・負債
- |           |                          |
|-----------|--------------------------|
| 受取手形      | US\$ 114,598千(14,084百万円) |
|           | DM 64,542千( 3,558百万円)    |
| 売掛金       | US\$ 15,330千( 1,884百万円)  |
| 短期貸付金     | US\$ 10,000千( 1,229百万円)  |
| 子会社株式・出資金 | US\$ 153,886千(19,478百万円) |
|           | DM 25,000千( 1,907百万円)    |
|           | HK\$ 148,655千( 3,204百万円) |
|           | RMB 143,856千( 1,991百万円)  |
|           | S\$ 13,000千( 905百万円)     |
|           | A.SCH 30,000千( 286百万円)   |
| 長期貸付金     | US\$ 34,583千( 4,250百万円)  |
|           | HK\$ 26,227千( 405百万円)    |
| 買掛金       | US\$ 14,215千( 1,775百万円)  |
| 短期借入金     | US\$ 17,000千( 2,123百万円)  |
| 長期借入金     | US\$ 5,000千( 624百万円)     |
- ④ 担保に供している資産
- |           |          |
|-----------|----------|
| 定期預金      | 1,092百万円 |
| 有価証券      | 299百万円   |
| 工場財団      | 3,450百万円 |
| その他の土地・建物 | 334百万円   |
| 投資有価証券    | 6,671百万円 |
- ⑤ 保証債務残高
- |            |                                    |
|------------|------------------------------------|
| うち、外貨建保証債務 | 18,774百万円                          |
|            | 10,563百万円 (US\$45,633千、DM42,570千他) |
- ⑥ 受取手形割引高
- |               |                                 |
|---------------|---------------------------------|
| うち、外貨建受取手形割引高 | 11,802百万円                       |
|               | 5,752百万円 (US\$44,968千、DM2,403千) |
- ⑦ 有形固定資産の減価償却累計額
- |  |           |
|--|-----------|
|  | 26,910百万円 |
|--|-----------|
- ⑧ 1株当たり当期利益(期中平均発行済株式数による)
- |  |       |
|--|-------|
|  | 6円41銭 |
|--|-------|
- ⑨ 貸借対照表に計上した固定資産のほかリース契約により使用している重要な固定資産として、ミシン製造設備一式等があります。
- ⑩ 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日は、金融機関の休日であったため期末日満期の手形が以下の科目に含まれております。
- |      |       |
|------|-------|
| 受取手形 | 44百万円 |
|------|-------|

### 3. 損益計算書の注記

- ① 研究開発費の総額  
 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 5,489百万円
- ② 子会社との取引高は次のとおりであります。
- |              |           |
|--------------|-----------|
| 売上高          | 47,469百万円 |
| 仕入高          | 37,443百万円 |
| 営業取引以外の取引高   | 40,446百万円 |
| (うち、売上債権譲渡高) | 8,390百万円  |

### 4. 税効果関係の注記

- ① 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
- |       |                  |                 |
|-------|------------------|-----------------|
| ・流動の部 | 賞与引当金損金算入限度超過額   | 393百万円          |
|       | 未払事業税否認          | 249             |
|       | 貸倒引当金損金算入限度超過額   | 144             |
|       | その他              | 83              |
|       | 計                | <u>871百万円</u>   |
| ・固定の部 | 貸倒引当金損金算入限度超過額   | 260百万円          |
|       | 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 792             |
|       | 役員退職慰労引当金否認      | 65              |
|       | 投資有価証券評価損否認      | 703             |
|       | 子会社株式評価損否認       | 98              |
|       | その他              | 154             |
|       | 計                | <u>2,074百万円</u> |
- ② 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
- |                   |              |
|-------------------|--------------|
| 法定実効税率            | 42.1%        |
| (調整)              |              |
| 住民税均等割            | 8.0          |
| 交際費等永久に損金算入されない項目 | 5.7          |
| その他               | <u>△ 3.7</u> |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u>52.1%</u> |

### 5. 退職給付会計関係の注記

- ① 採用している退職給付制度  
 当社は、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。  
 なお、退職一時金制度については、平成8年に適格退職年金制度へ移行しております。  
 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。
- ② 退職給付債務に関する事項
- |                |                   |
|----------------|-------------------|
| 退職給付債務         | △38,784百万円        |
| 年金資産           | 20,641            |
| 未積立退職給付債務      | △18,142           |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 11,850            |
| 未認識数理計算上の差異    | 3,735             |
| 退職給付引当金        | <u>△ 2,556百万円</u> |

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。  
 2. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

|                 |          |
|-----------------|----------|
| ③ 退職給付費用に関する事項  |          |
| 勤務費用            | 631百万円   |
| 利息費用            | 1,264    |
| 期待運用収益          | △ 770    |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 1,316    |
| 退職給付費用          | 2,442百万円 |

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

|   |               |
|---|---------------|
| ④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項                                   |               |
| 退職給付見込額の期間配分方法  | 期間定額基準        |
| 割引率   | 期首3.5% 期末3.0% |
| 期待運用収益率   | 3.5%          |
| 数理計算上の差異の処理年数   | 10年           |
| (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。) |               |
| 会計基準変更時差異の処理年数  | 10年           |

## 利益処分

(単位：円)

|               |               |
|---------------|---------------|
| 当 期 未 処 分 利 益 | 2,472,498,854 |
|---------------|---------------|

これを次のとおり処分いたします。

|             |               |
|-------------|---------------|
| 次 期 繰 越 利 益 | 2,472,498,854 |
|-------------|---------------|

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

平成13年 5 月25日

J U K I 株 式 会 社

取締役社長 中村和之殿

監 査 法 人 ト ー マ ッ

代表社員 公認会計士 山 田 信 一 ⑩  
関与社員

関与社員 公認会計士 石曾根 慶 吉 ⑩

関与社員 公認会計士 海老原 一 郎 ⑩

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、JUKI株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第86期営業年度の貸借対照表、損益計算書、営業報告書のうち会計に関する部分及び利益処分案並びに附属明細書のうち会計に関する部分について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計に関する部分は、会計帳簿の記録に基づいて記載されている事項である。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、この監査手続は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示している。
- (2) 営業報告書のうち会計に関する部分は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示している。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合している。
- (4) 附属明細書のうち会計に関する部分については、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第86期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。

子会社の営業の状況については、親子会社の合同会議に出席するほか、重要な子会社等については、業務及び財産の状況の報告を受けました。

また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

### 2. 監査の結果

(1) 会計監査人監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

(3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。

(4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。

(5) 取締役の職務遂行に関する不正の行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

(6) 子会社の営業等について指摘すべき事項は認められません。

平成13年5月28日

J U K I 株 式 会 社 監 査 役 会

常勤監査役 鈴木 幹 男 ⑩

常勤監査役 河 村 真 也 ⑩

監 査 役 岡 部 進 ⑩

監 査 役 栗 田 盛 而 ⑩

(注) 監査役岡部進並びに監査役栗田盛而は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

**JUKI**